

第79期 年次報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長CEO兼グループCEO

小野 有理

《我が社の未来像 ～5年後の姿～》

4年後（2021年度）売上高目標 1,000億円

当社は2017年4月より中期経営計画『DSA2021』をキックオフ、2021年度には「売上高1,000億円到達」、「点火コイルシェア世界一」を目標として掲げております。

2017年度は、2016年10月に刷新された経営理念の下策定された経営計画書を憲法として制定し、監査等委員会設置会社への移行等企業統治を違わぬよう組織、体制を固めて参りました。同時に、お客様第一主義を掲げお客様要求品質第一に徹しもっといいものづくりを目指す、具体的には、「点火コイルシェア世界一」、「電子・車載電装事業売上高5割達成」、「IoTを軸とした新規事業創出」を三本柱としてマーケティング並びに研究開発を推進して参りました。

2018年度には上記三項目に関する研究開発の促進と同時に、CO₂削減をも視野に入れた点火コイル技術の革新、更に2018年1月に発表したDCDCコンバーターと共に自動車電動化等に関わる製品開発の肝として半導体事業立上、また、市場戦略に於いては欧州市場開拓の為にルクセンブルクに営業所を開設、改めて、中期経営計画『DSA2021』達成に向け、社員一丸と為って連戦猛進して参ります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

事業の状況（連結）

・ 全般的概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、北米の雇用情勢が良好なことから個人消費の改善が見られ、経済は堅調に推移しましたが、自動車販売台数が落ち込むなど、不透明な部分も見られます。一方、アジア経済は、中国の内需が堅調に推移していることから消費減速感が一段落し、タイなどのアセアン新興国の売上が回復基調にあり、好調に推移しました。また、国内では、設備投資は好調なものの、個人消費の伸びは鈍化しており、円高基調もあり、全体的に市場の伸び悩み感があります。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、北米の自動車販売台数の落ち込みを受け、579億96百万円（前期比0.3%減）と減少したものの、経費削減の効果により、営業利益は24億39百万円（前期比6.4%増）、経常利益は23億13百万円（前期比4.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は10億19百万円（前期比39.2%増）となりました。なお、営業利益・経常利益は、過去最高益を更新いたしました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国・欧州では雇用情勢が好調なことから、底堅く推移すると予想され、また、中国をはじめ、アジア新興国においても景気拡大が続くものと見ています。しかしながら、トランプ政権の内需拡大路線など、先行き不透明な材料もあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、省燃費・省電力をキーワードとした省エネ新製品の開発に注力し、当社のグローバルネットワークを活用して、全世界でビジネスの拡大を図ります。

また、取引金融機関からの強力な支援を得て、中長期計画達成に向けた技術への投資拡大を図ってまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高605億円、営業利益16億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル = 105円、1ユーロ = 131円を前提として策定しております。

今後とも株主の皆様におかれましては、より一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

セグメント別事業の概況

自動車機器事業

自動車機器事業は、アジアを中心とした海外市場が好調に推移したものの、北米での自動車販売不振の影響を吸収できず、売上高は415億11百万円（前期比2.7%減）となりました。利益面では、経費削減効果により、売上高の減少幅を抑制し、セグメント利益は35億4百万円（前期比0.2%減）となりました。

売上高比率
71.6%

売上高の推移（単位：百万円）



主要製品



矩形型点火コイル



電力回生用DCDCコンバータ



ボディコントロール用ユニット

- ・プラグホール内搭載型点火コイル
- ・イオン電流検出機能付点火コイル
- ・クランク角・カム角用回転センサー
- ・トランスミッション用スイッチ
- ・ハイブリッドカー用DCDCコンバータ
- ・アイドルストップ用DCDCコンバータ
- ・オートエアコン用コントローラ 等

電子機器事業

電子機器事業は、国内市場が好調に推移し、また、タイ・インドなどの新興国市場において堅調に推移した結果、売上高は164億84百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面では、欧州での採算悪化により、セグメント利益は3億11百万円（前期比39.3%減）となりました。

売上高比率
28.4%

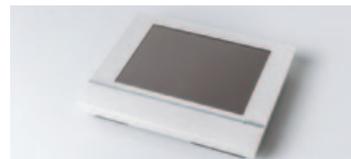
売上高の推移（単位：百万円）



主要製品



エアコン室外機用インバータユニット



ビル用集中管理コントローラ



太陽光発電用パワーコンディショナ



ハイブリッド蓄電システム用制御コントローラ

- ・浴室乾燥機／乾燥機用コントローラ
- ・リチウムイオン用制御コントローラ
- ・グローバル対応汎用インバータ
- ・太陽光発電システム用カラー表示ユニット
- ・インバータ／PFC一体型パワーモジュール 等

その他

ダイヤモンドビジネス株式会社の行う物流事業は、平成29年3月に撤退しております。前期の売上高は48百万円、セグメント損失は1億58百万円であります。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。

第79期 連結業績サマリー

売上高

579億96百万円

対前期比

0.3%減



(単位:百万円)

59,208 58,151 57,996

第77期 第78期 第79期

営業利益

24億39百万円

対前期比

6.4%増



(単位:百万円)

2,357 2,291 2,439

第77期 第78期 第79期

経常利益

23億13百万円

対前期比

4.6%増



(単位:百万円)

2,219 2,212 2,313

第77期 第78期 第79期

親会社株主に帰属する 当期純利益

10億19百万円

対前期比

39.2%増



(単位:百万円)

△1,381 731 1,019

第77期 第78期 第79期

1株当たり当期純利益

279.78円

対前期比

244.2%増



(単位:円)

△159.32 81.29 279.78

第77期 第78期 第79期

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第80期 連結業績予想

売上高

605億円

対前期比

4.3%増



営業利益

16億円

対前期比

34.4%減



経常利益

15億円

対前期比

35.1%減



親会社株主に帰属する当期純利益

11億円

対前期比

7.9%増



1株当たり当期純利益

304.86円

対前期比

9.0%増



中期経営計画（2017年度～2021年度）

DSA2021

(Diamond Shine Again to 2021)

当社グループは、2021年度を最終年度とした中期経営計画『DSA2021』を2016年11月29日に策定いたしました。この中期経営計画は、2017年4月からスタートし、最終2021年度には、売上高1,000億円以上、営業利益率6.0%以上、ROE15.0%以上の達成を目標に取り組んでおります。

	実績	
	2016年度	2017年度
売上高	581億円	580億円
営業利益率	3.9%	4.2%
ROE	9.8%	13.6%



経営目標
2021年度
1,000億円以上
6.0%以上
15.0%以上

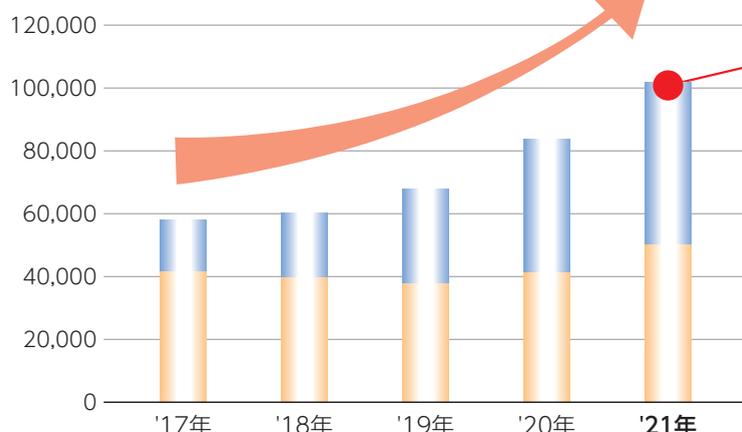
中期経営計画骨子

《我が社の未来像 ～ 5年後の姿 ～》 売上高 1,000億円達成

- ◆ 点火コイルシェア世界一
- ◆ 電子機器事業+車載電装事業 売上高比率5割達成
- ◆ IoTを軸とした新規事業創出（半導体事業・モビリティ事業）

セグメント計画

(単位:百万円)



2021年度 売上高 1,000億円

電子機器事業の売上高比率を約5割まで引き上げることで、2021年度売上高目標を達成します。

■ 電子機器事業 ■ 自動車機器事業

《自動車機器事業》

- ・ 欧州系自動車市場への参入
- ・ 自動車の電動化に必要な半導体の事業化

《電子機器事業》

- ・ リチウムバッテリー蓄電市場での国内 No.1 シェア獲得
- ・ 省エネ電源技術のグローバル市場展開

トピックス

米国パワーエレクトロニクス展示会「APEC 2018」に出展

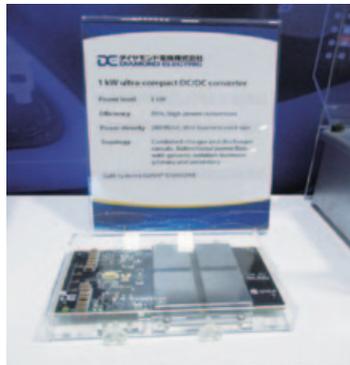
2018年3月5日（月）～7日（水）、アメリカのテキサス州・サンアントニオで開催された「APEC 2018（The Applied Power Electronics Conference and Exposition 2018）」（主催/Courtesy Associates）に出展いたしました。

「APEC 2018」は、世界中からパワーエレクトロニクスの先端技術者や研究者たちが集まる展示会であり、当社のプレスリリースをご覧になったGaNシステムズ社様が当社製品を展示したいとお声を掛けてくださったことがきっかけとなり、この度ブース内に参考展示させていただきました。

連日、ご来場いただいた方に説明員が常につきっきりになるほどの人気を博し、当社の製品を覗き込んだり、写真を撮影されている方々も多数見受けられました。



今回、当社は「絶縁双方向電力変換器」（1kW）を出展いたしました。次世代パワー半導体の窒化ガリウム（GaN）を使用し、高周波スイッチング技術を採用することで超小型・軽量化を実現しており、当社独自の最先端技術です。



株式に関する事項 （平成30年3月31日現在）

株式の総数・株主数

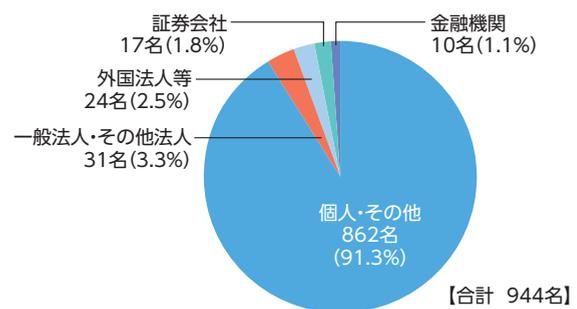
発行可能株式総数	7,300,000株
発行済株式の総数	1,829,880株
株主数	944名

大株主（上位10名）

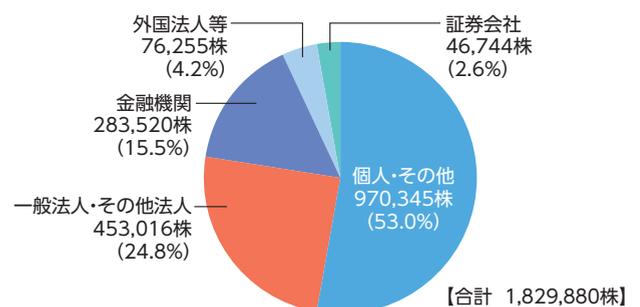
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	200,058	11.1
池永重彦	182,725	10.1
ダイヤモンド電機取引先持株会	160,000	8.9
池永辰朗	128,700	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	102,400	5.7
豊栄産業株式会社	77,500	4.3
池永悦治	54,200	3.0
ダイヤモンド電機社員持株会	52,057	2.9
第一生命保険株式会社	48,000	2.7
株式会社三井住友銀行	40,120	2.2

（注）持株比率は自己株式（25,758株）を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有者別株数分布状況



会社の概況

会社概要

商号 ダイヤモンド電機株式会社
創業年月日 昭和12年4月10日
設立年月日 昭和15年6月17日
資本金 2,190百万円
本社 大阪市淀川区塚本一丁目15番27号
主な事業内容 自動車用点火コイル及び電装品の製造販売
冷暖房用及び給湯用着火装置の製造販売
各種電子制御機器の製造販売
パワーコンディショナ等太陽光発電関連製品の製造販売

関連子会社

国内 新潟ダイヤモンド電子株式会社
北米 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)
欧州 Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)
アジア 金剛石電機(蘇州)有限公司(中国)
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中国)
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. (タイ)
Diamond Electric Korea Co., Ltd. (韓国)
PT. Diamond Electric Indonesia (インドネシア)
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア)

役員 (平成30年6月22日現在)

代表取締役社長CEO兼グループCEO	小野有 理
取締役専務執行役員COO	前田真 澄
取締役常務執行役員CCO及び内部統制担当	長谷川純 孝
取締役監査等委員(常勤)	入江正 孝
取締役監査等委員(社外)	吉田亨 佳
取締役監査等委員(社外)	岡本岳 志
取締役監査等委員(社外)	古川雅 和
常務執行役員CFO	徳原英 真
常務執行役員CIO兼CMO	西川勇 介
常務執行役員CTO技術本部長	森山信 太郎
執行役員工場長兼海外事業統括本部長	植嶋英 寛
執行役員営業本部長	森下浩 一
執行役員CQO品質保証本部長	阿部賢 一郎
執行役員調達本部長	遠藤伸 一
技術品質技監	吉川 雅



当社インターネットホームページ

<http://www.diaelec.co.jp>

決算情報等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日 毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社のホームページに掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更などのお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社等へご照会ください。